

令和6年3月12日

指定居宅介護支援事業所 管理者 様

紀の川市長 岸本 健

(公印省略)

介護予防支援事業所の指定について

標記の件について、令和6年4月1日から介護保険法の改正により、地域包括支援センターの設置者のほか、指定居宅介護支援事業者も、市町村への申請により介護予防支援事業者の指定を受けて介護予防支援を実施することが可能となります。

令和6年3月4日付け5紀高介発第339001号において、紀の川市外居宅介護支援事業者においては、「指定を受けるにあたっては、事業所所在地の市町村への届け出となることから、当該市町村に指定届出の方法をご確認いただきますようお願いいたします」と通知しましたが、現時点で確認できている情報では、「居宅介護支援事業者が介護予防支援の指定を受け、指定介護予防支援を提供できるのは、指定を受けた市町村の被保険者のみ(ただし、住所地特例適用居宅介護要支援被保険者に係る介護予防支援にあつては、施設所在市町村の指定が必要)」となっています。

つきましては、紀の川市の被保険者で令和6年4月1日付けの介護予防支援の指定に係る申請を行う場合は、期限までに必要書類を提出してください。(必要書類の様式のひな型は、紀の川市のホームページに掲載しています。)

なお、紀の川市内居宅介護支援事業者における令和6年4月1日付けの介護予防支援の指定に係る申請は、令和6年3月4日付け5紀高介発第339001号の通知のとおり、居宅介護支援の指定を紀の川市で受けている居宅介護支援事業者については不要とします(ただし、この場合であっても、介護給付費算定に係る体制等に関する届出書の提出は必要となります)。

また、現在、管理者が主任介護支援専門員でなく、経過措置を適用している居宅介護支援事業者については、介護予防支援の指定を受けることはできませんのでご注意ください。

記

● 申請提出期日	令和6年3月29日(金)17時必着
● 提出方法	<u>郵送または持参</u>
● 提出必要書類	1. 指定申請書 2. 付表

裏面に続きます

	<p>3. 法人の登記事項証明書（写し可・原本証明不要） ※介護予防支援に係る内容が記載されていること。</p> <p>4. 従業員の勤務体制及び勤務形態一覧表（指定月）</p> <p>5. 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧</p> <p>6. 介護支援専門員床の写し（原本証明不要）</p> <p>7. 事業所の平面図</p> <p>8. 運営規程 ※介護予防支援に係る内容が記載されていること。</p> <p>9. 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要 ※介護予防支援に係る内容が記載されていること。</p> <p>10. 関係市町村並びに他の保険医療・福祉サービスの提供 主体との連携の内容 ※介護予防支援に係る内容が記載されていること。</p> <p>11. 介護保険法第 115 条の 22 第 2 項に該当しないことを 誓約する書面</p>
● 留意事項	<p>◎ 管理者は、主任介護支援専門員であることが要件となります。</p> <p>◎ 利用者の保険者ごとに申請が必要となります。 ※ 住所地特例適用居宅介護要支援被保険者に係る介護予防支援にあっては、施設所在市町村の指定</p> <p>◎ 介護予防支援事業者の指定を受けなくても、地域包括支援センターからの委託により介護予防支援事業を行うことは、引き続き可能です。</p> <p>◎ 今後、国等からの通知等により変更となる場合があります。発出される通知等に注視ください。</p>

以上

担当 増田、花岡

紀の川市 福祉部 高齢介護課 介護保険班

649-6492 紀の川市西大井 338 番地

TEL : 0736-77-0980 (直通) FAX : 0736-79-3926

Email: k070600-001@city.kinokawa.lg.jp